

経済マンスリー [オーストラリア]

～景気は安定的な拡大基調、政局はギラード新首相誕生で早期総選挙も視野に～

1. 経済動向

豪州経済は安定的な拡大基調

豪州経済は安定的な拡大基調が続いている。利上げの影響などから、一部で軟調な指標もみられるものの、資源需要の回復に牽引された安定的な景気回復が続いている。

足元の指標のうち、個人消費は減速基調が顕著となっている。5月の小売売上高は前年比+1.2%と、2001年6月以来の低い伸びにとどまった。昨年3～4月、経済対策の一環で一時金が支給された反動もあるとみられるが、消費者マインドが不芳ななか、利上げの影響が出ているとみられよう。

一方、雇用環境は改善基調が続いており、6月の雇用者数は前年比+3.3%と、2005年9月以来の高い伸びを記録した。また、5月の貿易収支は16.5億豪ドルと、2カ月連続で黒字を計上し、黒字幅は前月（11.2億豪ドル）から一段と拡大した。4月以降の輸出価格の引き上げを反映し、鉄鉱石や石炭の輸出額が拡大したほか、その他幅広い品目の伸びも高まった。

先行き、欧州ソブリン問題が世界経済に与える悪影響が懸念されるが、豪州経済は世界的な資源需要に牽引され、安定的な景気拡大が続こう。リスクとしては、特に資源分野での賃金インフレに注意を要する。

政治面ではラッド首相が辞任し、ギラード副首相が首相へ昇格

政治面では6月24日、ラッド首相が辞任した。代わって副首相のギラード氏が首相へ昇格し、豪州史上初の女性首相が誕生した。ラッド前首相は2007年12月の就任以降、グローバル金融危機後の迅速な財政出動で景気後退を回避したことや、熱心な仕事ぶりなどが好感され、国民の高い支持を得たが、排出権取引法案の先送りなどの公約違反から、支持率は次第に低迷した。加えて今年5月に提案した「資源超過利潤税（RSPT）」が資源業界や野党の猛反対に遭ったことで急速に求心力を失った。

一方、ラッド首相の支持母体である労働党内では、年内ともみられる政権初の総選挙を控え、国民的に人気の高いギラード副首相を推す声が高まっていた。豪州において在任中の首相の交代は極めて稀なケースであるが、労働党内では、それだけ選挙敗北への危機感が募っていたとみられよう。

懸案の資源超過利潤税に代わり、鉱物資源利用税

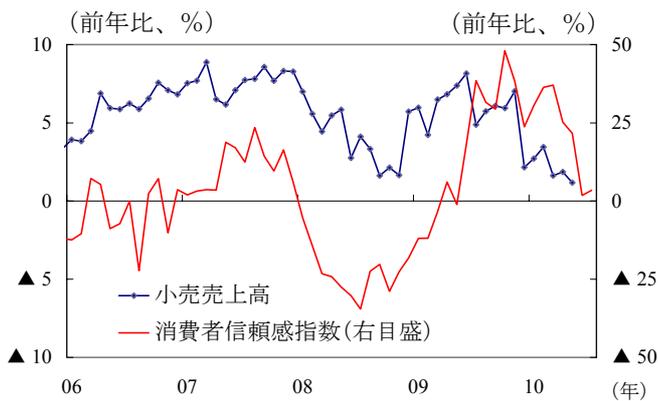
ギラード首相は就任直後の会見でRSPTの見直しを表明し、7月2日には、RSPTに代わる鉱物資源利用税(MRRT)案を発表した。MRRTは政府が資源業界に譲歩した内容となっており、税率は30%と、RSPT(40%)より低く抑えられたほか、課税対象事業も、全ての資源事業としていたRSPTに対し、MRRTでは鉄鉱石、石炭事業に限定された。また、課税対象企業、課税対象利益それぞれの要件が厳格化されたため、対象企業数も減少した。大手の資源企業は概ねMRRT案に理解を示しており、今後、実現に向けた調整が行われるとみられる。

なお、政府はRSPT導入を軸に、2012年度の財政収支の黒字化の青写真を描いていたが、MRRT発表後も、既存の税率の見直しなどで、引き続き2012年度の財政均衡シナリオを維持するとしている。

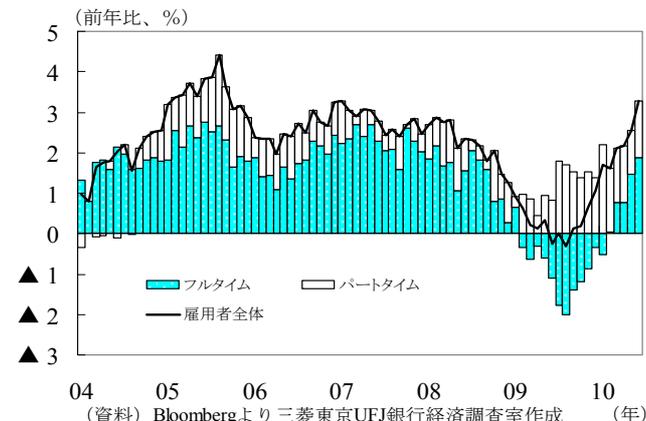
総選挙は数カ月以内に実施予定、早ければ8月末にも

ギラード首相は数カ月以内の選挙の実施を表明しており、8月末から9月にかけて実施されるとの報道も出ている。通常、選挙日の1カ月ほど前に選挙公示が出ることから、早ければ今月末にも具体的な投票日や各党の選挙公約などが明らかとなる。

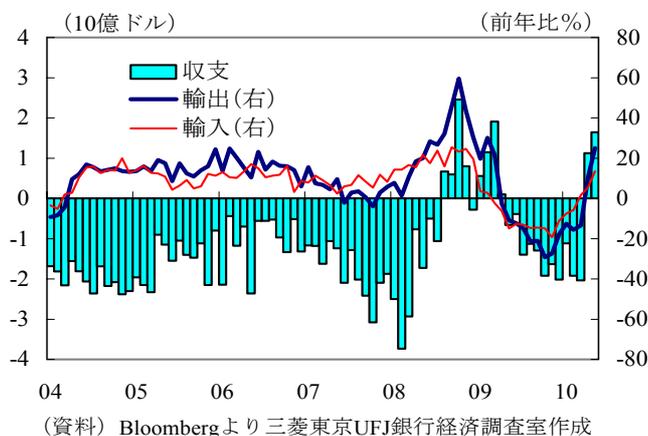
第1図：個人消費関連指標



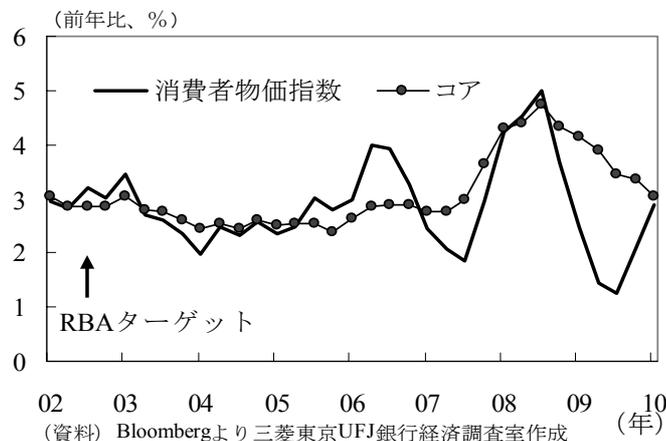
第2図：雇用形態別雇用者数



第3図：貿易統計



第4図：消費者物価上昇率



2. 金利動向

RBA は 7 月の会合で 2 カ月連続、金利を据え置き

RBA（豪州準備銀行）は 7 月 6 日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を前月に続き 4.5% で据え置いた。RBA は昨年 10 月から今年 5 月にかけて、合計 1.5% ポイントの利上げを実施し、現行の金利水準は中立水準圏に達している。6 月の前回の声明文で「目先（for the near term）は据え置き」とされていたことから、結果は市場の予想通りだった。

声明文は、世界的な経済環境のうち、中国の成長ペースの鈍化や欧州ソブリン問題の影響を指摘し、前回に続き外的環境への一定の警戒感をみせた。豪州経済については、足元、利上げの影響で消費の改善基調などに一服感が出ているものの、交易条件の改善が所得と需要を押し上げ、成長ペースはトレンド近辺へ回帰するとの見方を維持した。

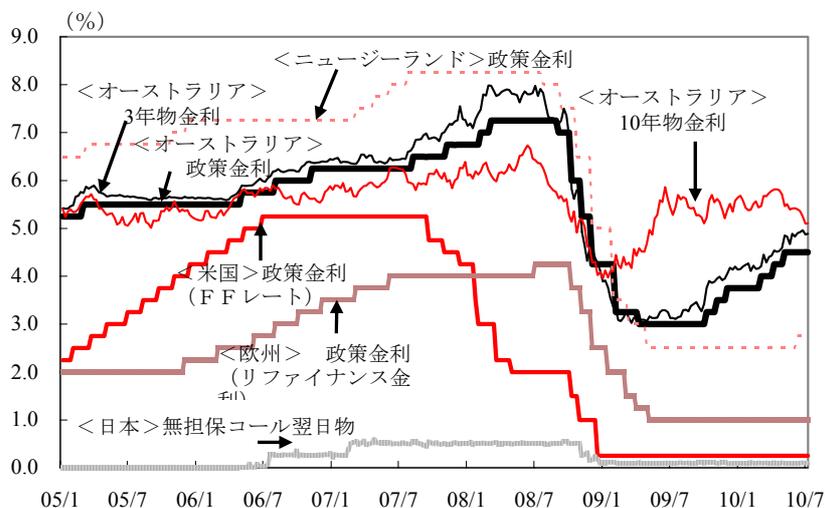
RBA は内外の指標を重視する姿勢

政策金利については「国内外の需要や価格に関する更なる情報が出るまで、現在の金利水準は適切」として、前月に続き様子見の姿勢をとった。問題は据え置きの期間であるが、前回声明文の「目先」という文言が今月は削除され、早期利上げの可能性は後退していたが、足元の強い雇用関連指標などを受け、市場では 8 月にも利上げを再開するとの見方が浮上している。RBA が特に注目する国内の物価関連指標が今月末に公表されることから、RBA は同指標で国内のインフレ圧力を確認した上で、金融政策を判断することになる。

注目は 7 月末公表のインフレ関連指標

市場金利についてみると、長期金利は 5.1% と前月から小幅低下した。欧州ソブリン問題などによるリスク回避志向が燦るなか、目先、上昇余地は限定されよう。一方、短期金利は 4.9% と前月から横這いで推移した。引き続き追加利上げも視野に入るなか、振れを伴いながらもごく緩やかな上昇基調を辿ると予想する。

第 5 図：金融市場の動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 為替動向

豪ドルはこのところ持ち直し

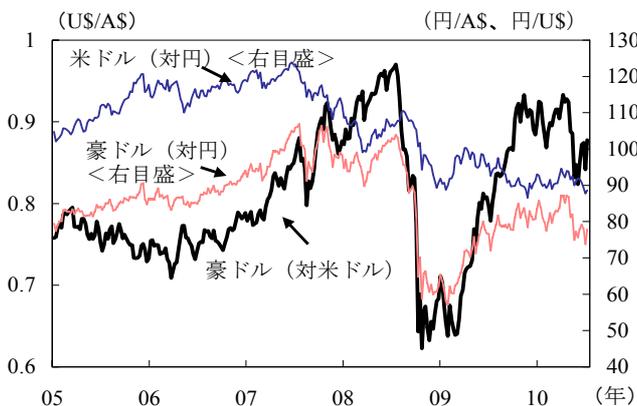
豪ドルはこのところ持ち直しつつある。5月中旬以降、欧州ソブリン問題や、RBAによる追加利上げ期待の後退、またRSPT法案で国内の資源分野に先行き不透明感が生じたことなどから、豪ドルはそれまでのレンジを下抜けする下落基調となった。しかし6月10日の雇用統計が予想以上に強い内容だったことや、19日、中国人民銀行が人民元の弾力化を容認したことで、内外の景気回復期待から市場のリスク選好度は再び高まり、25日には1豪ドル=0.87ドルまで持ち直した。その後は内外の材料で上下に振れる展開が続いているものの、概ね1豪ドル=0.86ドルを中心としたレンジでの推移となっている。

追加利上げ期待など底堅い上昇圧力があるものの、上値は重い展開

国内で材料視されていた資源超過利潤税（RSPT）に解決の兆しがみえたことや、追加利上げ期待の高まりなどは、目先、豪ドルの底堅い上昇圧力となろう。ただし、欧州ソブリン問題に伴う先行き不透明感が燻るなか、引き続き上値の重い展開が予想される。

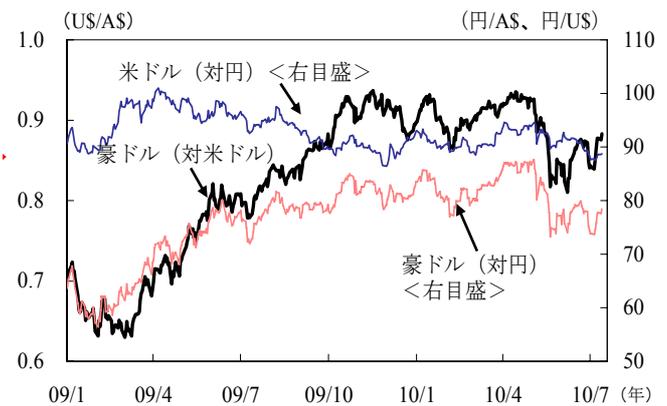
豪ドルの対円相場は、豪ドル（対ドル）と同様、持ち直しつつあるが、当面、豪ドル（対ドル）と同じく上値の重い動きが予測されよう。

第6図：為替相場の推移（週次）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：足元の為替相場の推移（日次）



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第8図：商品市況の推移



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 中村 明（総括）akira_nakamura@mufg.jp

福永 雪子（豪州）yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。